

平成15年9月期 個別財務諸表の概要

平成15年11月20日

上場会社名 株式会社 長大

上場取引所 東京証券取引所市場第二部

コード番号 9624

本社所在地都道府県 東京都

(URL <http://www.chodai.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 友澤武昭

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 田村 哲 TEL (03) 3639-3301

決算取締役会開催日 平成15年11月20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年12月18日

単元株制度採用の有無 有 (1単元500株)

1. 15年9月期の業績 (平成14年10月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月期	15,097	9.5	373	27.2	285	3.4
14年9月期	16,680	6.8	293	67.4	275	15.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年9月期	23	-	2.48	-	0.2	1.9	1.9
14年9月期	292	-	31.10	-	3.0	1.8	1.7

(注) 期中平均株式数 15年9月期 9,411,660株 14年9月期 9,413,974株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年9月期	6.00	-	6.00	56	-	0.6
14年9月期	6.00	-	6.00	56	-	0.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月期	15,721	9,747	62.0	1,035.79
14年9月期	15,037	9,791	65.1	1,040.20

(注) 期末発行済株式数 15年9月期 9,410,680株 14年9月期 9,413,020株

期末自己株式数 15年9月期 5,320株 14年9月期 2,980株

2. 16年9月期の業績予想 (平成15年10月1日～平成16年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,900	80	20	0.00	-	-
通 期	15,000	330	120	-	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 12円 74銭

上記の予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。

個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第35期 (平成14年9月30日現在)		第36期 (平成15年9月30日現在)		前期比較増減 (印減) 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	1,250		5,122		3,871
受取手形	-		0		0
完成業務未収入金	1,495		1,419		76
有価証券	3,683		-		3,683
未成業務支出金	2,365		2,571		206
前払費用	65		59		5
繰延税金資産	6		118		112
その他	51		123		71
流動資産合計	8,917	59.3	9,415	59.9	497
固定資産					
1. 有形固定資産					
建物	1,323		1,241		81
構築物	63		56		7
車両運搬具	2		0		2
器具及び備品	42		40		2
土地	1,937		1,937		-
有形固定資産合計	3,369	22.4	3,276	20.8	92
2. 無形固定資産					
ソフトウェア	99		95		4
電話加入権	24		24		-
施設利用権	0		0		0
無形固定資産合計	124	0.8	120	0.8	4
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	655		814		159
関係会社株式	7		17		10
出資金	128		98		30
関係会社長期貸付金	50		50		-
長期前払費用	7		9		1
繰延税金資産	385		509		123
前払年金費用	230		232		1
保証金	651		646		4
保険積立金	556		578		21
その他	21		21		-
貸倒引当金	69		69		-
投資その他の資産合計	2,624	17.5	2,908	18.5	283
固定資産合計	6,119	40.7	6,305	40.1	186
資産合計	15,037	100.0	15,721	100.0	684

(単位：百万円)

期 別 科 目	第35期 (平成14年9月30日現在)		第36期 (平成15年9月30日現在)		前期比較増減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
業務未払金	980		924		56
短期借入金	500		500		-
1年内返済長期借入金	12		-		12
未払金	11		5		5
未払法人税等	29		303		274
未払消費税等	163		112		51
未払費用	594		638		43
未成業務受入金	1,379		1,910		530
預り金	35		33		2
前受収益	0		0		0
その他	14		14		0
流動負債合計	3,723	24.8	4,442	28.3	719
固定負債					
退職給付引当金	1,522		1,531		8
固定負債合計	1,522	10.1	1,531	9.7	8
負債合計	5,245	34.9	5,974	38.0	728
(資本の部)					
資本金	3,107	20.7	-	-	3,107
資本準備金	4,864	32.3	-	-	4,864
利益準備金	251	1.7	-	-	251
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
別途積立金	1,630		-	-	1,630
2. 当期末処分利益	49		-	-	49
その他剰余金合計	1,580	10.5	-	-	1,580
其他有価証券評価差額金	10	0.1	-	-	10
自己株式	1	0.0	-	-	1
資本合計	9,791	65.1	-	-	9,791
資本金	-	-	3,107	19.8	3,107
資本剰余金					
資本準備金	-	-	4,864		4,864
資本剰余金合計	-	-	4,864	30.9	4,864
利益剰余金					
1. 利益準備金	-	-	251		251
2. 任意積立金					
別途積立金	-	-	1,130		1,130
3. 当期末処分利益	-	-	370		370
利益剰余金合計	-	-	1,751	11.1	1,751
其他有価証券評価差額金	-	-	25	0.2	25
自己株式	-	-	1	0.0	1
資本合計	-	-	9,747	62.0	9,747
負債・資本合計	15,037	100.0	15,721	100.0	684

2. 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第35期 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕		第36期 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕		前期比較増減 (印減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売上高	16,680	100.0	15,097	100.0	1,582
売上原価	12,460	74.7	11,149	73.8	1,311
売上総利益	4,219	25.3	3,947	26.2	271
販売費及び一般管理費	3,925	23.5	3,574	23.7	351
営業利益	293	1.8	373	2.5	80
営業外収益					
受取利息	2		1		0
その他	41		32		8
営業外収益合計	43	0.3	34	0.2	8
営業外費用					
支払利息	18		19		0
その他	42		103		60
営業外費用合計	61	0.4	122	0.8	61
経常利益	275	1.7	285	1.9	9
特別利益					
投資信託償還益	8		-		8
特別利益合計	8	0.0	-	-	8
特別損失					
投資有価証券評価損	511		-		511
関係会社整理損	143		-		143
保証金解約損	22		-		22
転進援助制度特別退職金等	-		208		208
特別損失合計	677	4.1	208	1.4	468
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	392	2.4	76	0.5	469
法人税、住民税及び事業税	112	0.7	362	2.4	250
法人税等調整額	211	1.3	262	1.7	50
当期純損失	292	1.8	23	0.2	269
前期繰越利益	243		393		150
当期末処分利益又は当期末処理損失()	49		370		420

3 . 利益処分案

(単位 : 百万円)

科 目	期 別	第35期 (平成14年9月期)	第36期 (平成15年9月期)	前期比較増減 (印減)
		金 額	金 額	金 額
当期末処分利益		-	370	370
当期末処理損失		49	-	49
任意積立金取崩高				
別途積立金取崩高		500	-	500
合計		450	-	450
利益処分額				
配当金		56	56	-
利益処分額合計		56	56	-
次期繰越利益		393	313	79

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">期 別</p> <p>項 目</p>	<p style="text-align: center;">第35期 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">第36期 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定）によっており ます。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によ っております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 同 左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>未成業務支出金 個別法による原価法によっておりま す。</p>	<p>未成業務支出金 同 左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方 法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物(付属設備を除く) 38～50年 器具及び備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用しておりま す。 その他 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しておりま す。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

期 別 項 目	第35期 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕	第36期 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,591百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同 左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜処理方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>

期 別 項 目	第35期 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕	第36期 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕
		<p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計処理</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>

追加情報

第35期 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕	第36期 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕
<p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、その他有価証券評価差額金が10百万円計上されたほか、投資有価証券が24百万円減少し、出資金が5百万円、繰延税金資産が7百万円、それぞれ増加しております。</p> <p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産60千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末は、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	

注記事項等

(貸借対照表関係)

第35期 (平成14年9月30日現在)		第36期 (平成15年9月30日現在)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 1,056百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 1,145百万円
2	偶発債務 従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証 109百万円	2	偶発債務 従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証 112百万円

(損益計算書関係)

第35期 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕		第36期 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕	
1	販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は72%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1	販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	役員報酬 235百万円		役員報酬 195百万円
	給料手当 1,363		給料手当 1,242
	賞与金 220		退職金 209
	法定福利費 230		退職給付費用 151
	旅費交通費 291		法定福利費 224
	減価償却費 81		旅費交通費 266
	業務委託費 214		減価償却費 70
2	研究開発費の総額	2	研究開発費の総額
	一般管理費に含まれる研究開発費 29百万円		一般管理費に含まれる研究開発費 50百万円

(リース取引関係)

第35期 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕				第36期 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(単位：百万円)				(単位：百万円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
器具及び備品	357	199	158	器具及び備品	322	221	100
ソフトウェア	3	3	0	合計	322	221	100
合計	360	202	158				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 77百万円				1年内 58百万円			
1年超 84				1年超 45			
合計 161百万円				合計 103百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 93百万円				支払リース料 83百万円			
減価償却費相当額 87				減価償却費相当額 79			
支払利息相当額 4				支払利息相当額 3			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

第 35 期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株式	62	62	0
その他	617	593	23
合計	679	655	24

(注) 原則として時価が取得原価の 30% 以上下落した場合、著しい下落と判断し減損処理の要否を検討しております。なお、当事業年度において 7 銘柄 511 百万円の減損処理を行っております。また、貸借対照表計上額が取得原価を超えるものはございません。

2 . 時価のない有価証券の主な内容

(単位 : 百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	7
その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド等証券投資信託受益証券	3,683

3 . その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位 : 百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
その他有価証券 投資信託受益証券	-	55	268	269

第 36 期 (平成 15 年 9 月 30 日現在)

当事業年度より、当社は連結決算をしているため、決算短信 (連結) に記載しております。

(退職給付関係)

第35期(平成14年9月30日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を併用しております。なお、当社が加入している厚生年金基金は建設コンサルタンツ厚生年金基金(総合設立型)であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

	第35期 (平成14年9月30日現在)
(1) 退職給付債務	4,226
(2) 年金資産	1,265
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	2,960
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,379
(5) 未認識数理計算上の差異	357
(6) 未認識過去勤務債務	69
(7) 貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	1,292
(8) 前払年金費用	230
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	1,522

(注) 上記以外に、納入告知額基準で算出した厚生年金基金の年金資産額(持ち分)が、2,152百万円あります。

3. 退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

	第35期 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
退職給付費用	493
(1) 勤務費用	295
(2) 利息費用	117
(3) 期待運用収益(減算)	31
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	106
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	8
(6) 過去勤務債務の費用処理額(減算)	2

(注) 上記以外に、厚生年金基金の掛金が、199百万円あります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第35期 (平成14年9月30日現在)
(1) 割引率	2.50%
(2) 期待運用収益率	2.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌事業年度より10年
(5) 過去勤務債務の処理年数	変更日より10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

第36期（平成15年9月30日現在）

当事業年度より、当社は連結決算を開始しているため、決算短信（連結）に記載しております。

（税効果会計関係）

第35期 (平成14年9月30日現在)	第36期 (平成15年9月30日現在)																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">491</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">391百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金超過額	180百万円	投資有価証券評価損	256	その他	55	繰延税金資産計	491	前払年金費用	96	その他	2	繰延税金負債計	99	繰延税金資産の純額	391百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">743</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">628百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金超過額	318百万円	投資有価証券評価損	250	その他	175	繰延税金資産計	743	前払年金費用	97	その他有価証券評価差額	18	その他	0	繰延税金負債計	115	繰延税金資産の純額	628百万円
退職給付引当金超過額	180百万円																																		
投資有価証券評価損	256																																		
その他	55																																		
繰延税金資産計	491																																		
前払年金費用	96																																		
その他	2																																		
繰延税金負債計	99																																		
繰延税金資産の純額	391百万円																																		
退職給付引当金超過額	318百万円																																		
投資有価証券評価損	250																																		
その他	175																																		
繰延税金資産計	743																																		
前払年金費用	97																																		
その他有価証券評価差額	18																																		
その他	0																																		
繰延税金負債計	115																																		
繰延税金資産の純額	628百万円																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">14.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">68.8%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響</td> <td style="text-align: right;">9.9%</td> </tr> <tr> <td>IT促進税額控除</td> <td style="text-align: right;">5.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">130.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	14.2%	住民税均等割等	68.8%	税率変更による影響	9.9%	IT促進税額控除	5.8%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	130.5%																		
法定実効税率	42.0%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に参入されない項目	14.2%																																		
住民税均等割等	68.8%																																		
税率変更による影響	9.9%																																		
IT促進税額控除	5.8%																																		
その他	1.4%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	130.5%																																		
	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から41.0%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が7百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が7百万円増加しております。</p>																																		

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

役員の異動

(平成 15 年 12 月 18 日)

当社は、平成 15 年 11 月 20 日開催の取締役会において、平成 15 年 12 月 18 日開催予定の株主総会及び株主総会後の取締役会に付議する役員の異動を内定いたしましたので、お知らせいたします。

1. 取締役候補者(平成 15 年 12 月 18 日付)

代表取締役社長	兼	最高執行役員	友澤 武昭	(現:代表取締役社長)
専務取締役	兼	執行役員	堀江 清一	(現:常務取締役事業開拓担当、総合研究所長及び開発事業部長)
常務取締役	兼	執行役員	川上 英樹	(現:常務取締役事業推進本部長及び生産システム部長)
常務取締役	兼	執行役員	田村 哲	(現:常務取締役管理本部長及び秘書室長)
取締役	兼	上席執行役員	坂上 幸右	(現:常務取締役技術統轄部長)
取締役	兼	上席執行役員	平田 正憲	(現:取締役経営企画本部長)

2. 監査役候補者(平成 15 年 12 月 18 日付)

監査役 安部 正紀 (現:安部公認会計士事務所開業)

(注)安部正紀氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役の候補者です。

3. 退任予定取締役及び監査役(平成 15 年 12 月 18 日付)

専務取締役	山口 允朗	(顧問に就任予定)
専務取締役技師長	梶村 雄佑	(上席執行役員に就任予定)
常務取締役技師長	森田 泰生	(顧問に就任予定)
取締役相談役	黒沼 秀友	
取締役技師長	秋元 泰輔	(上席執行役員に就任予定)
取締役技師長	石田英太郎	(参与に就任予定)
取締役大阪支社長	山崎 明	(上席執行役員に就任予定)
取締役名古屋支社長	松尾 一敏	(上席執行役員に就任予定)
取締役技師長	楠 喜税	(上席執行役員に就任予定)
常勤監査役	福嶋 安則	